

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第64期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 大阪工機株式会社

【英訳名】 O S A K A K O H K I C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柳川 重昌

【本店の所在の場所】 大阪市中央区安堂寺町一丁目6番7号

【電話番号】 06(6765)8201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 南 雄治

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区安堂寺町一丁目6番7号

【電話番号】 06(6765)8201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 南 雄治

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	10,946,886	11,244,064	14,900,633
経常利益 (千円)	338,652	323,769	474,824
四半期(当期)純利益 (千円)	168,618	220,973	224,899
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	155,791	208,496	226,367
純資産額 (千円)	2,660,300	3,455,483	3,315,692
総資産額 (千円)	8,765,532	8,802,026	9,135,033
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	67.45	64.34	87.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.2	39.1	36.2

回次	第63期 第3四半期 連結会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.13	15.87

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指数等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は、平成23年11月26日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っており、第63期、第63期第3四半期連結累計期間及び第63期第3四半期連結会計期間の1株当たり四半期(当期)純利益金額は、遡及処理後の数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（海外事業）

当第3四半期連結会計期間において、新たに設立したCOMINIX MEXICO S.A.de C.V.及びCOMINIX INDIA PRIVATE LIMITEDを連結の範囲に含めております。

この結果、平成24年12月31日現在では、当社グループは、当社及び子会社7社により構成されることになりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年12月31日）における我が国経済は、東日本大震災からの復旧・復興需要やエコカー減税等の政策効果を背景に、緩やかに回復しつつありましたが、世界経済の減速等を受けて、中盤から弱い動きで推移いたしました。欧州や中国等の対外経済環境の不確実性は高く、我が国の景気の下押しリスクとなっており、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような環境の中、当社グループは、国内では岐阜県岐阜市に営業所を、岩手県北上市に出張所を開設、海外ではメキシコとインドに子会社を設立し、販売拠点を拡充いたしました。また、取扱い商品の拡充、新規顧客の開拓、JIMTOF2012への出展などで、企業価値の向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は11,244,064千円（前年同四半期比2.7%増）、営業利益は321,295千円（前年同四半期比5.9%減）、経常利益は323,769千円（前年同四半期比4.4%減）、四半期純利益は220,973千円（前年同四半期比31.0%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

切削工具事業

切削工具事業につきましては、東日本大震災からの復旧、復興需要が引き続き発現しているものの、海外経済の減速による輸出の減少やエコカー補助金の打ち切りなどの影響を受け、厳しい状況で推移いたしました。

この結果、売上高は7,680,210千円（前年同四半期比0.9%減）、セグメント利益は144,818千円（前年同四半期比42.0%減）となりました。

耐摩工具事業

耐摩工具事業につきましては、東日本大震災の復旧需要が前連結会計年度から継続しており、売上高は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,851,573千円（前年同四半期比11.8%増）、セグメント利益は186,856千円（前年同四半期比28.6%増）となりました。

海外事業

海外事業につきましては、インドネシア及びベトナムにおいては、連結子会社を設立して間もないこともあり、売上高は低調に推移いたしました。中国の連結子会社は、反日デモ等による影響を最小限に留めており、依然として売上高は好調に推移いたしました。タイの連結子会社は、洪水からの復興需要があり、売上高は好調に推移いたしました。12月には、メキシコの連結子会社が営業を開始いたしました。

この結果、売上高は1,300,915千円（前年同四半期比31.1%増）、セグメント損失は14,451千円（前年同期は23,769千円のセグメント損失）となりました。

光製品事業

光製品事業につきましては、液晶パネル業界の市況悪化により、当事業の主力商品である液晶検査装置メーカー向け工業用照明の需要が減少しており、売上高は低調に推移いたしました。一方で在庫品の評価損を計上した前年同四半期と比べ、セグメント損益は改善いたしました。

この結果、売上高は411,364千円（前年同四半期比25.4%減）、セグメント利益は4,303千円（前年同期は29,868千円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて333,290千円減少し、7,005,415千円となりました。これは、受取手形及び売掛金が245,382千円、商品が137,356千円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,339千円増加し、1,795,086千円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて333,007千円減少し、8,802,026千円（前連結会計年度比3.6%減）となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて668,245千円減少し、4,632,732千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が346,663千円、法人税等の支払いにより未払法人税等が175,257千円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて195,447千円増加し、713,810千円となりました。これは、短期借入から長期借入への一部借り換え等により長期借入金が213,065千円増加したことに対し、社債の償還により50,000千円減少したことなどによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて472,797千円減少し、5,346,543千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて139,790千円増加し、3,455,483千円となりました。これは、利益剰余金が四半期純利益の計上により220,973千円増加し、配当金の支払いにより68,688千円減少したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,434,420	3,434,420	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタン ダード)	完全議決権株式であり、権利内容 に何ら限定のない当社の標準とな る株式であります。なお、単元株式 数は100株であります。
計	3,434,420	3,434,420	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		3,434,420		350,198		330,198

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,433,900	34,339	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 520	-	-
発行済株式総数	3,434,420	-	-
総株主の議決権	-	34,339	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	743,688	867,585
受取手形及び売掛金	3,193,811	2,948,428
商品	3,044,219	2,906,862
その他	387,646	309,386
貸倒引当金	30,659	26,847
流動資産合計	7,338,705	7,005,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	342,249	326,467
土地	1,020,338	1,020,338
その他(純額)	47,859	48,705
有形固定資産合計	1,410,447	1,395,511
無形固定資産	49,121	36,589
投資その他の資産		
その他	350,172	379,769
貸倒引当金	15,994	16,783
投資その他の資産合計	334,178	362,985
固定資産合計	1,793,747	1,795,086
繰延資産	2,581	1,525
資産合計	9,135,033	8,802,026
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,439,330	3,092,667
短期借入金	1,061,694	961,713
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	136,040	193,564
未払法人税等	183,217	7,959
賞与引当金	127,067	61,923
役員賞与引当金	20,223	18,000
その他	233,405	196,904
流動負債合計	5,300,978	4,632,732
固定負債		
社債	100,000	50,000
長期借入金	216,610	429,675
退職給付引当金	91,500	113,976
役員退職慰労引当金	108,208	114,358
その他	2,044	5,800
固定負債合計	518,362	713,810
負債合計	5,819,341	5,346,543

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,198	350,198
資本剰余金	330,198	330,198
利益剰余金	2,648,204	2,800,489
自己株式	-	17
株主資本合計	3,328,601	3,480,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,686	1,888
為替換算調整勘定	34,677	38,672
その他の包括利益累計額合計	23,990	36,784
少数株主持分	11,082	11,398
純資産合計	3,315,692	3,455,483
負債純資産合計	9,135,033	8,802,026

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	10,946,886	11,244,064
売上原価	8,852,295	9,016,055
売上総利益	2,094,591	2,228,008
販売費及び一般管理費	1,753,241	1,906,713
営業利益	341,350	321,295
営業外収益		
受取利息	265	105
受取配当金	776	971
仕入割引	34,118	32,786
その他	9,490	13,785
営業外収益合計	44,650	47,647
営業外費用		
支払利息	12,772	10,566
売上割引	16,399	18,018
その他	18,176	16,589
営業外費用合計	47,348	45,174
経常利益	338,652	323,769
特別利益		
保険解約返戻金	-	61,527
特別利益合計	-	61,527
特別損失		
投資有価証券評価損	11,381	-
特別損失合計	11,381	-
税金等調整前四半期純利益	327,271	385,296
法人税、住民税及び事業税	159,882	127,591
法人税等調整額	1,230	36,732
法人税等合計	158,652	164,323
少数株主損益調整前四半期純利益	168,618	220,973
四半期純利益	168,618	220,973

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	168,618	220,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,213	8,797
為替換算調整勘定	5,613	3,679
その他の包括利益合計	12,827	12,476
四半期包括利益	155,791	208,496
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	156,877	208,179
少数株主に係る四半期包括利益	1,085	316

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第3四半期連結会計期間より、新たに設立したCOMINIX MEXICO S.A.de C.V.及びCOMINIX INDIA PRIVATE LIMITEDを連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	64,276千円	33,072千円
支払手形	35,332千円	36,936千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	40,475千円	33,821千円
のれんの償却額	6,577千円	6,577千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	22,376	36.00	平成23年3月31日	平成23年6月28日	利益剰余金

2 基準日が前第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	68,688	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	切削工具事業	耐摩工具事業	海外事業	光製品事業			
売上高							
外部顧客への売上高	7,746,582	1,656,543	992,582	551,178	10,946,886	-	10,946,886
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	13,769	-	13,769	13,769	-
計	7,746,582	1,656,543	1,006,351	551,178	10,960,656	13,769	10,946,886
セグメント利益 又は損失()	249,601	145,286	23,769	29,868	341,251	98	341,350

(注) 1 セグメント利益の調整額98千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	切削工具事業	耐摩工具事業	海外事業	光製品事業			
売上高							
外部顧客への売上高	7,680,210	1,851,573	1,300,915	411,364	11,244,064	-	11,244,064
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	10,405	-	10,405	10,405	-
計	7,680,210	1,851,573	1,311,321	411,364	11,254,469	10,405	11,244,064
セグメント利益 又は損失()	144,818	186,856	14,451	4,303	321,527	232	321,295

(注) 1 セグメント利益の調整額 232千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	67円45銭	64円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	168,618	220,973
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	168,618	220,973
普通株式の期中平均株式数(株)	2,499,847	3,434,396

(注) 1 当社は、平成23年11月26日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月14日

大阪工機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日根野谷 正人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辰巳 幸久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪工機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪工機株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。